

【アメリカ】日米豪比間の対中連携強化に向けて公聴会で示された提言

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 上院外交委員会の東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会により開催された公聴会の出席者による証言について、日本に関連する部分を紹介する。

1 公聴会の概要

2025年10月7日、上院外交委員会の「東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会 (Senate Foreign Relations Subcommittee on East Asia, the Pacific, and International Cybersecurity Policy)」が開催した「インド・太平洋における中華人民共和国の違法、強制的、攻撃的、誤導的 (deceptive) 行為との対峙 (じ)」と題する公聴会において、日本を含めた同盟国に対し米国が取るべき姿勢についての提案が示された。

2 中国による米国と同盟国の分断の試みに対し米国が取るべき対応

ジョン・コーニン (John Cornyn) 上院議員 (共和党) は、米国が関与する台湾の集団防衛にオーストラリアが参加するのは当然の成り行きであると考えていたが、オーストラリア国内の政治情勢やオーストラリア在住の華僑の存在を考慮すると、誰がこの取組に参加してくれるであろうかとの疑問が生じたと述べた¹。そこで、元外交官のクレイグ・シングルトン (Craig Singleton) 氏に、(米国が) 頼れるのは誰かと質問した。シングルトン氏は、中国は民主主義国家間の亀裂を積極的に利用し、この問題についての疑念を抱かせようとしていると論じた上で、台湾有事の際にオーストラリア政府は行動を起こすであろうと予想しているものの、それはその時点でのオーストラリア政府の計算、つまり政府の立ち位置 (makeup of its government) により左右されるという点を指摘した。そして、当然ながら中国は、オーストラリアに限らず、いかなる (米国の) パートナー (の政府の計算) に対しても影響力を行使し得る (the Chinese get a vote) と主張した。それを踏まえ、シングルトン氏は、日本が最も頼りになると回答した。同氏は、日本の戦略、話法 (rhetoric)、そして資源配分に真の変化を見て、非常にタカ派的な (very hawkish) 日本の (高市) 新首相の選出を素晴らしい兆候であると評価しながらも、最終的には、この問題は米国の国力と、当該地域に対する米国の圧力に委ねられると結んだ。

続いて、レイモンド・パウエル (Raymond Powell) 氏は、訪問する (米国の議員) 代表団に対し、オーストラリアは (米国の) 51番目の州ではなく、米国の決定に必ずしも従うわけではないという点を、自身が2017~2020年に在オーストラリア武官であった際に念押ししてきたことに触れた。また、忘がちではあるが、世界も (米国) 国内の公の場での議論に注目しており、加えて多くの国々も民主主義国家であることから、それらの国々を (国内的に) 分裂させるよりも、(米国の側に) 引き入れるように、話法を調整すべきであると主張した。そし

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年12月5日である。

¹ "COMBATTING THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA'S ILLEGAL, COERCIVE, AGGRESSIVE, AND DECEPTIVE BEHAVIOR IN THE INDO-PACIFIC," October 7, 2025. Senate Foreign Relations Committee website <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/combatting-the-peoples-republic-of-chinas-illegal-coercive-aggressive-and-deceptive-behavior-in-the-indo-pacific>> 以下、本稿の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースの ProQuest Congressional のものを適宜参照した。

て、オーストラリアの人々も我々が話していることを聞いているということを忘れてはならないと改めて強調した。

3 ラトナー元国防次官補による二つの提案に関する議論

(1) 日米豪比による集団防衛体制の設立

クリストファー・クーンズ (Christopher Coons) 上院議員 (民主党) は、イーライ・ラトナー (Ely Ratner) 元国防次官補に対して、2025年5月27日に *Foreign Affairs* 誌に掲載された同氏の論文²で示された、日米豪比間の集団防衛・抑止協定に関する構想の詳細な説明を求めた。ラトナー氏は自身の構想を「太平洋防衛協定 (Pacific Defense Pact)」と称し、インド・太平洋の秩序及び国際秩序の変更を企てる中国の西太平洋における侵略をいかに阻止するかという今日の国家安全保障における深刻な課題があり、その結果は米国のみならず世界にとっても悲惨なものとなり得ることから、同盟国及びパートナーと集団行動 (team sport) として、これ (集団防衛・抑止協定) に取り組むべきであると論じた。ラトナー氏はこのような取組は (連携強化に) より効果的であり、米軍の費用とリスクも低減されるため、まさに米国にとって相互利益的 (win-win) であると主張した。既に米国は日豪比との強固な同盟関係及び地域全体に良好なパートナーシップを築いているが、これらの同盟及びパートナーシップは互いに連携していないため、同盟関係においては、いかにして全体を個々の力の総和よりも大きくし、必要に応じて実際に共同作戦を行い、共同で抑止し、共同で戦闘できる体制を構築するかという問題に直面していると論じた。実態として、好むと好まざるにかかわらず、今日の我々 (米国) には、同盟国やパートナーと共同で戦うために必要な指揮統制力、計画及び戦力態勢が備わっておらず、加えて共同作戦を展開する上で必要な方法が欠如しているため、これらの国々を結集させ、共同作戦に備えるための構想実現を提案したと説明した。

(2) 南シナ海への「尖閣モデル」の適応

同盟国及びパートナーとの連携強化に必要な制度の構築には、地政学のみならず国内 (構造) についても考慮する必要があると論じたパウエル氏は、フィリピンで2023年に開始した「積極的透明性 (assertive transparency) プログラム」により説明責任を負った政策決定者が、自国の戦略の再検討、自国の軍及び沿岸警備隊への出資並びに同盟国及びパートナーとの接触を自発的に進めたことを取り上げた。それに続き、ラトナー氏は自らが書面で示した、米国は南シナ海の領有権紛争に関して特定の立場を取らないという従来の姿勢を見直す提案³を改めて取り上げた。ラトナー氏は、中国が国際法に完全に違反しているにもかかわらず、米国は中立を保ち続けているという点を問題視した上で、あくまで慎重に (米国の従来の姿勢の再検討) 行うべきであるとしつつも、日本の施政権を認めながら、主権については特定の立場を取らないという尖閣諸島への (米国の) 対応を、南シナ海の問題においてもモデルとして参照することを提案した。ラトナー氏は、同盟国やパートナーがそれぞれの領有権紛争を抱える海域を守るために、どのように支援できるかを考えるべきであり、そのためには、領有権紛争に関する米国の全体的な立場を変える必要があると主張した。

² Ely Ratner, "The Case for a Pacific Defense Pact: America Needs a New Asian Alliance to Counter China," *Foreign Affairs*, May 27, 2025. <<https://www.foreignaffairs.com/china/case-pacific-defense-pact-ely-ratner>>

³ Ely Ratner, "Standing Up in the Grey Zone: Recommendations for Congress," October 7, 2025, p.6. Senate Foreign Relations Committee website <https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/0f6ac263-a7ae-a450-3b0b-9861f375bd83/100725_Ratner_Testimony.pdf>